



とうおん

議会だより

2006年
第3号

平成18年11月1日発行



川内支所周辺風景

補正予算

②

質疑

③

11議員 市政を問う！

一般質問

④～⑪

討論

⑫

委員会報告

⑬～⑮

議員定数等調査特別委員会

⑮

リレー議員紹介

⑯

今！想うこと！

市民の声

⑰

特集！現状打破で道を拓く

⑱

特集！文化地図探訪

⑲

全国へ発信 四国乳業株式会社

⑳



もっと身近に、どこよりも親切に。
そして、ずっとお役に立ちたい。
それが私たち伊予銀行の思いです。

 伊予銀行



9月 定例会

2億9,554万円を追加 18年度一般会計総額は126億6,091万円に!

9月定例議会が12日から27日までの16日間の会期で開催されました。

平成18年度一般会計補正予算を始め議案14件、平成17年度一般会計歳入歳出決算認定を始め認定案件9件、閉会中の継続審査案件5件、追加案2件が計上されました。

一般質問では11人の議員が質問しました。

一般会計は総額
126億6,091万円

一般会計に2億9,554万円を追加し総額126億6,091万円となりました。

主な事業紹介

学校給食センター
建設事業
1億413万円

新しくできる給食センターの消耗品及び厨房、事務室備品購入費、受け所新設工事。

コミュニティ施設
整備事業
188万円

田窪集会所屋上の防水処理、公共下水の排水設備工事、地区スピーカー及びアンプ交換工事補助。



田窪集会所

市営住宅修繕事業
370万円

市営住宅八反地団地
1・2・3棟の屋上防水工事。



八反地団地

花いっぱい
美化推進事業
93万円

県道森松重信線（横河原大橋）見奈良大橋の清掃及び花壇作り。



いちごハウス

ごみ対策推進事業
186万円

ごみステーション施設への補助。（南方東部・北野田の2ヶ所）
産地ステツプアップ
支援事業
3,763万円

イチゴ栽培用連棟ハウス及び、高設栽培施設の導入に対する補助。

新工ネ推進事業
150万円

間伐、木質バイオマスの燃料化などバイオマス・フェスティバルの開催経費。

児童手当支給業務費
5,451万円

児童手当法改正に伴

決算審査 特別委員会 設置

平成17年度歳入歳出決算認定議案9件の上程に伴い、次の委員11名で構成する決算審査特別委員会を設置しました。

委員会審査は閉会中に継続審査を行うことで承認されました。

- 委員長 安井 浩二
副委員長 竹村 俊一
委員 白戸 寧
玉乃井 進
東 一夫
桂浦 善吾
藤田 恒心
山内 孝二
大西 勉
佐藤 壽兼
近藤千枝美

“一般会計”

9月補正予算

質疑

一般会計補正予算

問 中学校の寄宿舎解体撤去の内容は。

答 旧川内中学校寄宿舎は、築後43年を経過し、破損老朽化が著しく、今後活用の計画もないところから、解体撤去費用を計上。

問 障害者自立支援事業委託料の内容は。

答 障害者・障害児の保護者・障害等の介護を行う者などからの相談業務。情報の提供等の便宜を供与する。権利擁護のための必要な援助を行うというような、新しい事業。現況の5つの事業所に加え、新たに社会福祉協議会に委託をした。

問 サーバー室の空調設備の新設工事の内容は。

答 6年を経過しているところから空調機器の故障があり、今回補強のために1台設置をする。電算関係を継続稼働可能な自家発電装置を設置する予定。

る予定。

問 市内の私立保育所の耐震診断は調査しているのか。

答 調査していない。現在のところ、私立保育所への補助の予定はない。

問 バイオマス事業の進捗状況は。

答 特には、ヒマワリのBDF化事業を展開している。今後は、県と連携をしながら事業の推進をはかっていく。

問 産地ステッパーツ支援事業の内容は。

答 事業主体は愛媛中農協で、4戸の農家が農協から施設をリースし、農協が負担した金額について8年間で支払うもの。

公共下水道特別会計 補正予算

問 下水道の受益者負担金前納報奨金の内容は。

答 前年度は重信処理区が一斉に供用開始のため金額が大きかったが、今年度は17年度事業部分

についての供用開始区域である故の金額の差異である。

東温市母子家庭医療費 助成条例の一部改正他 関係条例3件

問 医療制度の改正による医療費の減額、抑制はなされるか。

答 高齢化が進み、医療が高度化される事により医療費が増え続けると、財源不足を招きかねないところから、安定的な医療供給のため、高齢者にも負担を求めている状況である。

平成17年度歳入 歳出決算認定

問 東温市として、初めて年間通年で決算が出たが、市長の公約、施策の進捗状況は。

答 三位一体改革等により、国庫負担等も削減され、厳しい財

政状況ではあったが、限られた中で所期の目的はおおむね達成できた。

問 放課後児童指導員と保護者の間におきたトラブルは。

答 詳細な内容の把握ができていないので、早急に調査し、対応を検討する。

問 不納欠損額、収入未済額の内容は。

答 生活困窮、死亡、行方不明、倒産破産、営業不振等々の理由で総計318件の該当があった。



旧川内中学校寄宿舎

一般質問



佐藤 壽兼 議員

愛国心は 評価に なじまない

**教育基本法の改正や
全国学力テストは
やめるべき**

問 愛国心などの道徳
は評価できるのか。

岡教育長

「愛国心」という道徳
価値は評価になじまな
い。道徳性は人格の全体
にかかわるものであり、
不用意に数値などによる
評価は適切でない。

問 学力低下の原因は何
であると考えるか。

岡教育長

要因の一つは平成14年、
小・中学校の学習指導要
領が改訂され授業時間が年
間70時間、教育内容が30%
削減された。生活や学習
状況の変化や家庭背景も
関連があることも事実。

問 全国学力テストの
作製は教育産業に
委託する。学校現場が作
製しないのに、学力低下
対策になるのか。

岡教育長

学校現場が教育活動を
検証し、授業改善を図るの
で学力低下対策に役立つ。

**東温市でも
食育を推進するため
具体的に行動を！**

問 県主催の「食育シ
ンポジウム」に参
加し、東温市の食育に何
を具体化するのか。

岡教育長

シンポジウムで①幅
広い組織づくりが必要で
ある②行政に食育担当者
を置くこと③食育の年間

計画を立てることなどを
研修。「食育推進委員
会」を設置したい。

問 何年計画でやるの
か。

岡教育長

できるものから取りか
かるのが大切。

問 全国で食育や地産
地消は10年20年と
時間をかけ、地元にとっ
ての必要性などについて
検討した上で取りくんで
成果をあげているが、東
温市はそうではない。急
に推進すると言いだした
のはなぜか。

岡教育長

理由は「食育基本法」
の具現化につきる。



**プルサーマル計画を
今、急いでやる必要
性は全くない**

問 地震による被害が
予想されるが。

高須賀市長

プルサーマル計画は、
安全性の確保に基づき国
の許可がおりた。さらに
国は地震学や耐震工学の
最新の知見を踏まえて耐
震設計指針の改定がされ、
安全性が確認され
る。よって「地震が起き
ても被害は生じない。安
全性は確保される」と認
識している。

問 事故の場合、住民
に対して国や四国
電力は十分な責任を果た
すのか。地震による被害
には補償はできないこと
になっているし、国の補
償は3兆円までしか出さ
ないことになっている
が。

高須賀市長

原子力利用における住
民の安全保障について
も、国が最終的な責任を
負うもの。四国電力の限
界を超える補償は、国の
責任で措置される。

11議員 市政を問う!!

一般質問



議員からの要望 口利きなどの 記録制度の確立を



議員 仲二 渡部

別府総務部長

利権にからんで職員に圧力をかける「口利き」に対しては、記録制度の制定以前に、口利きを受ける可能性の高い幹部職員一人ひとりが毅然たる態度を保ち得るかどうにかかっていると思われる。

正当な議員活動に関わる事案なので、議会の総意として提案があれば、他市の制度も参考にして考えたい。

議員の職能について 市長の考え方は?

なりかねない。議会での資料請求においては議員全員に資料提供を行い、それ以外における行政資料の開示請求では、請求した議員個人に資料提供を行うことが、住民の付託を受けた議員に対する、説明責任を負っている行政の取るべき対応のしかたではないかと考えるが、市長の見解は。

佐伯助役

地方自治法には議員個人が調査権を有しているとは規定されていない。したがって、市として議員個人に提供できる資料は、市民ならだれでも入手できる資料に限られるのが現行法に基づく解釈である。ただ、予算審議や一般質問の円滑化のため、でき得る範囲で議員の資料要求に応じているのが現状である。

議員への資料開示を積極的に行ってもらいたい。ところで、私は市長に質問している。にもかかわらず助役が答弁されるのはどうしてか。

高須賀市長

私が全部答弁する必要はない。私の代弁者が助役である。

問 議員が行政に対し要望や口利きなどの働きかけを行った際、働きかけの内容や、議員名、行政側の対応などを公文書として記録し保存する基準を定めている自治体が増えている。記録制度を設けることで、議員と職員との癒着や、利権にかかわる理不尽な要請を防ぎ、市民の信頼と行政の公正を確保するうえで有効と考える。本市でも記録制度の確立を求めたいがどうか。

問 議員が行政の調査の求めも、多くの場合、一般市民と同じく情報公開請求の手続きをしなければ見せないという現状がある。しかし、これでは有権者が議員に付託した、行政に対する機敏なチェック機能や、行政側に密接に説明を求める職能が阻害され、議員の存在意義も希薄になってしまい、行政の専横や密室主義に道を開いてしまうことになりかねない。

問 市民の権利としての情報公開条例に基づく行政文書の公開請求と、議員の資料請求は、まったく異なるものであ

問 そのようなお考えで、東温市を運営されるというのは大変情けないことだ。

高須賀市長

そうは思わない。



山内 孝二 議員

真に市民にやさしい まちづくりのために!

要な手続や法的な裏付け
(新たな条例)が必要で
はないか。

東村都市計画課長

都市計画法での「用途
地域制度」と「地域計画
制度」からは、特に問題
はないと考えている。

建築確認審査について
は今後も県に審査を委ね
る方針であるが、近隣住
民と建築主双方に利害関
係があり、紛争を未然に
防止する意味から、今後
機会を捉え一定規模以上
の建築主に建築概要等を
近隣住民に事前に周知す
るよう文書で指導するこ
ととする。

問 牛淵の静寂な住宅
地に突如8階と9
階のマンションが建つこ
とを着工前日に知らされ
た地域の住民の衝撃と動
揺は大変なものだった。
市当局は、現行の法・
条例では問題がないとの
見解で対応しているが、
今後の対応と対策を問
う。また、真に市民にや
さしいまちづくりとして
開発行為や建築行為につ
いて、法律に基づく申請
に先立って地域環境、ト
ラブル回避等について必



やがて9階のビルに



大西 佳子 議員

美しい環境は 正しいごみの 分別から!

問 2006年度プラ
製容器包装ゴミ品
質調査で2005年度に
続き抜本的改善が必要
な「D」判定。旧重信町
は「A」判定であったの
に残念。市の実践活動と
今後の構想を伺いたい。

高須賀市長

プラスチックごみの
「D」判定の要因は、リ
サイクル対象とならない
ごみや危険物の混入が多
かったこと。「プラごみ
専用の分別表」を作成し
全戸に配布し、ごみの分
別の改善等に積極的に取
り組んでいきたい。



田窪区ごみ集荷場にて

一番安い介護保険
料の東温市に
ならないか!

問 「自分の身体は自
分で守る」のスロー
ガンの元に、地区で支え
あう輪を広げることが保
険料の低下につながると
思うが、現状と取り組み
は?

加藤保健福祉部長
介護保険法の改正によ
り、地域支援事業とし
て、寝たきり予防等に取
り組み、介護保険料の低
減に結び付けたい。

子育て支援策の
進展は!

問 どのように進んで
いるのか?

加藤保健福祉部長

子育てに対する経済的
負担の軽減施策として、
児童手当の充実と市単独
事業の乳幼児医療助成制
度の拡充を行った。今後
医療保険制度改正による
乳幼児に対する自己負担
軽減措置の拡大や出産育

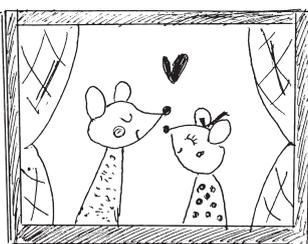
児一時金の見直しを予定
している。

東温市出会い
サポートセンターの
取り組みは!

問 若い男女の出会い
の場創設のため結
婚を応援する施策をせ
ひ!

加藤保健福祉部長

出会いサポートセン
ターを県単位で実施して
いるところはあるが、市
町村単位では、規模が小
さくその事業効果が出に
くい懸念がある。市とし
て交流の場が提供できる
よう、市のイベントや県
が実施している農村と都
市の独身男女の交流を支
援する「ふる里体験交流
事業」などで、出会いの
場作りに努めたい。



♡結婚します♡ Y.O

地域を育てる 農政の展開を

問 来年度、国は国庫規模で300億、

農業振興地域の農地400万ヘクタールの半分をカバーする大型事業の「農地・水・環境保全向上対策」を展開する。

今年度は牛淵地区がモデルとして取り組んでいるので、充分試行し練り上げ、19年度から5年間、東温市政の柱として、地域を育てる農政として、全地域一斉に、この制度に取り組んで欲しい。予算規模を含めた取組方針を伺いたい。



水を守り、まちおこし

高須賀市長

東温市の地域環境保全と農業振興、更に地域の担い手づくりに資する事業として位置づけ、全地域に働きかけ取り組みたい。事業費年間約5,200万円(市負担約1,300万円)を見込んでいる。

今後の食育推進の方向は！

問 来年度新設する学校給食センターの稼働に合わせて、食育を推進する組織・活動等の具体策を伺いたい。

岡教育長

食育を総合的に検討推進する組織として「食育推進委員会」を設置するとともに、統一した食育推進カリキュラムの作成、食育シンポジウムの開催、農業体験活動の充実、食育月間、食育の日、地産地消の日、食育宣言市の具現化等を通して、更なる食育の展開を図りたい。

遊休地の現状 及び対策は？



野中 明 議員

る。先日、夕張市が財政再建団体になると報じられたが、油断すれば地方自治体も倒産していく時代がきている。東温市においては、遊休地の現状及び今後の対策はどうなっているのか。

又、今年、正月の新聞で川内支所の賃借を発表していたが、その後、どうなっているのか。

高須賀市長

遊休地の状況は、旧重信庁舎跡地、旧川内庁舎跡地、旧川内中学校寄宿舎跡地など7箇所、総面積は約18,260㎡である。旧川内庁舎跡地は児童館建設の候補地になっているが、その他については、現在のところ財政問題もあり検討中である。今後は個々の土地に応じた活用方法を検討していきたい。

川内支所の賃借は、パンフレット配布など人居募集に努めてきたが、最寄への照会や下見はあったものの、現在のところ決定にはいたっていない。

少子化対策と 今後の住宅団地の 計画は？

高須賀市長

問 今後、地域の活性化のために、その地域の実情にあった住宅団地開発が必要ではないか。先日、理事者・議会に東谷小学校PTA会長の陳情もあった。東谷小学校においては、平成11年に113人の生徒がいたが、平成24年には46人と半分以下に減少していくという状況にあり、ま

ちの活性化にはかかせない少子化対策をどう考えているのか伺いたい。

東谷地区も平成20年度から複式学級となることから予想されるが、一つの手段として、教頭職の教師を配置し6クラスの単式学級を維持する予定。若年世代にとって、経済的な負担、家庭と仕事の両立の困難さ、育児についての不安等の解消のため安心して子供を産み育てやすくする環境づくりが必要だが、住宅団地の建設にあたっては土地開発公社の施行となり、採算性等を考慮する必要もある。



旧重信町役場跡地



玉乃井 進 議員

高須賀市長

南吉井地域の 浸水対策は、 排水路の整備から

浸水対策としては、既存水路へ流入する雨水を分散し、重信川へ放流するのが効果的であるとの結果が基本計画で示されている。今後の実施計画については、排水計画案の中から最も事業効率があり、経済的にも有効である路線を選定し、実施計画入の手順となる。

この事業の実施にあたっては、新市建設計画及び東温市総合計画に沿って検討する。又内川の改修については予算の増額確保について直接知事に強く要望した。

問 最近では異常気象の影響で、全国各地に記録的な大雨の被害が発生している。これまで浸水被害がなかった地域まで水害に見舞われるという新たな現象が東温市内でも起きている。集中豪雨による浸水地域について、今後どのような計画があるのか。



台風シーズンに備えて



永井 雅敏 議員

退職者の 再雇用は！

問 本年度、退職者が7人いると思う。その内約半数は残すという話が、私の耳に聞こえてくるが、市長は、当初2・3年は新人を雇用しないと行って、雇用しなかった。にも関わらず、退職者を、こどもも多く残すという。これが、風のいたずらであればよいが、もし本当であれば、筋の

通らない話この上ない事であるがいかがか。

天下一形式で、その他部署（例えば、社会福祉・商工会、他）へ、残して行きませんが、これが一番悪い体質で、残った職員が、やる気が出ない。そのような部署は、職員で充分やれて行く。又、そのほうが良い結果が出ると思える。残れなかった人はどうなるのか。この人達は、自分で生きる道を捜さなくてはならない。現職の時には、市のために、自分の将来の事など捨てて、時には、残った者よりも熱く、携わって来たように見受けられた。

尚、19年度は、新人採用を行うようであるが、どのような事態になろうとも、毎年1人は、採用をして行かなければならないと、考えているかがか。

佐伯助役
平成17年度、東温市行政改革大綱及び集中改革プランを策定し、平成22年までの5年間で、5%

減の数値目標を達成するために、採用者は、退職者に対して概ね2分の1の採用を行う予定。

公務員に関しては、平成11年国家公務員法及び地方公務員法の改正により、年金の支給年齢に合わせた定年退職者等の再任用が制度化され、平成13年に条例が制定され、合併後もその条例が継承されている。条例制定後、実際に摘要を受けた職員はなく、今後の退職者についての対応についても白紙の状況です。

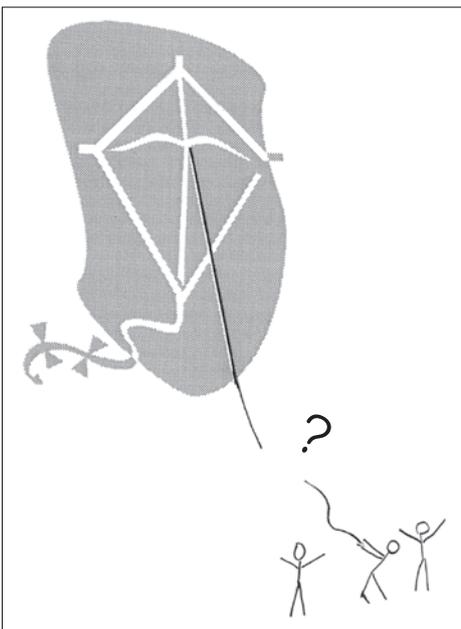
水作り対策！

問 水作り対策については、以前から言っ

ている。前向きに、という回答は得ているが、進展が見られない。一体どうなっているのか。

菅野産業建設部長
水源涵養保安林等の保安林は、市の財政負担のない県営の間伐事業を要望し、平成13年から5ヶ年で事業費3億7,000万円、約900haを、また、普通林については各種補助事業による間伐を推進している。

今後、森林ボランティア事業等を通じて市民の意識啓発を図り、森林所有者の理解を得て最小限の経費で効果の挙がる効率的な間伐事業を実施したい。



どこへ行く、東温市？



排水路の改修を早く！

子供を守る 地域の活性化を

問 限られた数による『見守り隊』だけではなく、地域にある各組織、団体を動員した有機的な関係が構築されるよう『行政の役割』として関与すべきと思う。そして地域住民に情報を開示して、地域全体を活性化し『子供を守る』体制をすべきと考えるが、ご所見を伺いたい。

岡教育長

都市化や核家族化が進み、かつての村落共同体の崩壊による人間関係や相互不干渉などコミュニケーションの機能が十分発揮されていない傾向が見られる。このような現実を踏まえ教育行政として、地域の教育力を回復し、地域の教育力を回復し、地域ぐるみの安全体制の整備のため『東温市少年健全育成推進協議会』の機能の充実強化に努め、地域ぐるみの防犯意識の高揚など、地域社会全体で、安全対策に取り組んでいきたい。

「パーク&ライド」の普及を 川内インターから!!



竹村 俊一 議員

本道路公団に対し当時の川内町がバスストップの設置要請をし、その条件として、旧川内町が整備したものである。

高速バス路線網は、高速道の四車線化の延伸、瀬戸内海三架橋完成に伴い、四国四県・中国・京阪神・関東方面まで整備され、予想をはるかに超える利用がされ、駐車場が手狭となり、周辺の路上等に違法駐車するなど、地元住民からの苦情や利用者からの問い合わせが多数寄せられていることは事実である。

駐車場の整備について、JR四国バス(株)に再三のお願いと要望書を提出していたが、先日、「前向きに対応する」との回答を得た。市も事業実施にあたっては側面的に協力していく。

観光案内掲示板等の 名前の訂正を 早く！

名のままになっているのが多数ある。早急に訂正を！

高須賀市長

今年度前半は、「坊っちゃん劇場」のオープンをはじめ、全国に「東温市」の名を轟かせるビッグニュースの配信が相次いだ。これを引き金に市内各種施設や景勝地など東温市の素晴らしさをパンフレット等を活用して大いにPRし、観光客増加につなげたい。

市内に設置されている観光掲示板等は多種多様で数も多く、市への名称変更をしないまま現在に至っている。全数変更には経費もかなり嵩むと思われるが、市のイメージにも関わるので、今後シール貼付を含め、ポラントシアの活用など観光協会とも方法、費用等協議検討し、できるだけ早く対応したい。

高須賀市長

高速バスの利用者駐車場は、川内インターチェンジの完成に併せて、日

問

「人と自然が調和する環境のまちづくり」は、高速バス利用者駐車場の拡張による「パーク&ライド」の普及から始めてはどうか。

問

東温市の観光地・施設を訪ねてみると、観光案内板等が旧町



周辺道路



高速バス駐車場



丸山 稔 議員

災害に強い まちづくりを！

問 木造住宅耐震診断の受診状況は？

大北総務課長

平成17年度は30戸の募集に対し11戸が実施。平成18年度は現在、申し込みを受付中。問い合わせは数多くあるものの、現時点での申込みはゼロ。



地震で倒壊した木造住宅

問 予知が困難な地震の発生に備え、最も重要なのは「減災対策」であると考えますが、この事に対する行政の基本的認識は？

大北総務課長

減災対策は喫緊の課題と捉え、国・県等との調整を図り、市民に啓発していく必要があると認識している。

問 災害発生時における市民への情報伝達は現在どのような方法か？また、今後メール配信等を活用しての「モバイル情報システム」導入の考えは？

大北総務課長

現在、2系統の防災行政無線を使用している。



松下 通 議員

市の財政を 今後どのように 考えるのか

ごみを有料化に、 その財源を 福祉事業へ

問 ごみの収集委託料「燃えるごみ。資源ごみ。粗大ごみ」を合わせると約1億8,000万円が税金で処理されている。「市の厳しい財政事情から考えるとごみ有料は不可欠である。」

そしてごみ減量化につながり市の財政も潤って

くる。このごみ処理代の予算は福祉事業に投入すべきだ。子供や孫達に借金を送りしないためにもごみ有料が必要である。低所得者には配慮し、まず燃えるごみから始めてはどうか。

高須賀市長

現在約半数の11市町が有料となっております。ご指摘のように多額のごみ処理料の財政負担等をどうしていくかという大変厳しい現実もあり、ごみ処理については受益者である市民のニーズや負担に応じた制度に転換する議論を深める必要がある。当面は「燃やすごみ袋」について、有料化を視野に入れ今後、環境の保全や生活弱者に配慮し、他市町の動向も見極めながら検討を進める。

少子化対策に行政 からの経済支援を

問 国も児童手当を小学6年生迄引き上げ、本市もいろいろ子育て支援を行っているが子供は増えない。養育費がかりすぎるからである。

3子以上については市の単独事業として義務教育終了まで医療費、保育料、教育費を全額無料にすることによって出生率を高めることが考えられるがどうか。

加藤保健福祉部長

提言のあった3子目の医療費。保険料及び教育費の義務教育終了時までの全額無料化については、今後の国の動向や厳しい市の財政状況を勘案したうえで慎重に検討したい。

皿が嶺の湧水を 商品化に

問 西条の湧水は日本の名水百選に入っており、その湧水に匹敵する上林風穴周辺の湧水を松山近辺からポリ容器を持って大勢汲みに来ている。豊かな水源を利用しミネラルウォーターとして商品化してはどうか。

菅野産業建設部長

皿が嶺の水も事業化と言ふ事になれば、関係者の了承はもとより人の口に入るものなので、膜濾過、又は、煮沸など保健衛生上相応の処理設備が必要である。又、流通販売ルートや投資に対応する需要見込み等、多面的な調査研究が必要である。今後、民間事業者による開発など含め慎重に検討したい。



「まちづくりは環境から」

必要である。又、流通販売ルートや投資に対応する需要見込み等、多面的な調査研究が必要である。今後、民間事業者による開発など含め慎重に検討したい。

今後、平成21年度の防災行政無線の統合に合わせ、モバイル情報システム導入も含め、時代に即した情報伝達手段を検討したい。

問 高齢者や障害者など災害弱者といわれる人達への対応は、どのようになっているのか？

大北総務課長

本年度中に地域防災計画を策定する。その後、支援対策プランを作成し、ひとり暮らしや寝たきり等の高齢者をはじめ、障害者、傷病者等への支援プランを構築したい。

露口消防長

現在、市役所に1台の他、消防署の救急車と「さくらの湯」に設置している。本年度中に新たに1台購入を予定している。講習会は平成17年度に53回実施、延べ1,786名が受講した。

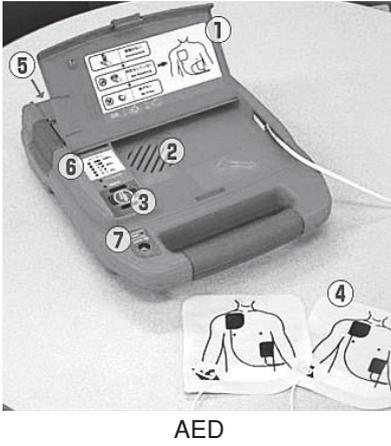
問 今後、市内小・中学校や公共施設へのAED設置については、どのように考えているのか。

高須賀市長

当初予算への計上を視野に入れ、議会等のご理解も頂きながら、増設の努力をしたい。

自動体外式除細動器(AED)の更なる普及を

問 現在、市内に於けるAEDの設置状況と、救急救命講習会の実施状況は？



AED

県下で一番高い介護保険料の引き下げを!



佐伯 強 議員

池川介護福祉課長

多大のご負担を強いていることは十分承知しており、介護予防事業や給付の適正化で低減を図って参りたい。一般財源投入は、国、県から不適切との指導を受けている。法令に則った形でご負担をお願いしたい。

老々介護の悲劇はおきないように!

問 万全の体制をとっていただきたい。市独自の対応はどうなっているのか。

池川介護福祉課長

在宅の1,200人の55%にあたるおよそ660人が「老々介護」状態にあると推定。住み慣れた地域で安心して暮らせるように努力する。

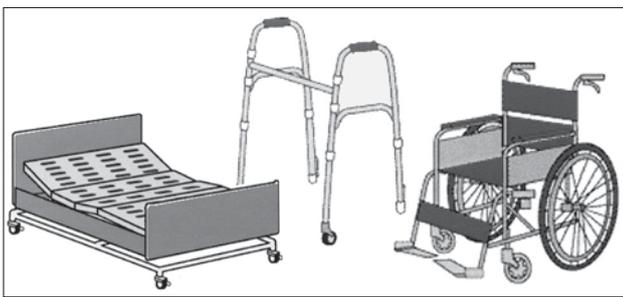
問 包括支援センターの役割と現状はどのようなに。介護が受けられない「介護難民」と言われる人は出ていないか。

池川介護福祉課長

社会福祉協議会に委託し、7人の職員により地域支援事業を実施している。必要な特定高齢者の把握に努力し、介護予防を目指した拠点。「介護難民」といったことが起こらないよう努める所存。

福祉用具の使用中止は慎重にせよ

問 要介護、要支援1と2に対し、車椅子、特殊ベット、歩行機などの貸与が中止になる



が無理な「貸しはがし」をしないように。

池川介護福祉課長

対象者は140人ですが歩行困難な人には特例制度を活用して影響を極小化していきたい。

“認定こども園”は!

問 ①「保育型」「幼稚園機能の保育型」「運動場がなくてもよい地方裁量型」のうちどれをとるか。②現状の充実はどうか。③保育の低下につながる「民営化」はすべきでない。どう思うか。

桑原社会福祉課長

①それぞれの幼稚園、保育所の現状を見た上で認定子ども園設置の是非の検討と併せ適切な類型の検討を行う。
②現状の維持、充実は理解するが、検討する上で選択肢の一つと考える。
③民営化についても様々な角度からの検討が必要、これも選択肢の一つとなるものと考ええる。

討 論

反対討論

日本共産党 佐伯 強

弱い者いじめ

になるのでは！

◆母子・父子・乳幼児・重度心身障害者への医療費助成条例の一部改正は、公平に、格差をなくすものと言って、少数の弱い人たちに負担をしいるものであり認めがたい。危険なもの

より慎重に！

◆地震王国。人口密集地の日本。世界が撤退し、世界に例のない危険な、プルサーマル計画の実験を、愛媛、伊方の、しかも営業炉で、なぜ、急いで実施する必要がどこにあるのか。住民への安全性を無視したものである。電気代も1.5倍から1.8倍になることも政府は認めている。

◆毒性の非常に高い廃棄物の最終処理も目途は立っておらず、トイレのないマンションともいわれ矛盾も深刻に。原発に賛成の人も、プルサーマルはやめて欲しい。慎重に、は県民多数の声である。

賛成討論

山内 孝二

「伊方原子力発電所でのプルサーマル計画に関する意見書について」を継続審査とした総務委員会の決定に対して、賛成する。

意見書の要望内容である最大の慎重さをもった対応や責任説明については何ら異論はないが、安全性、使用済MOX燃料の貯蔵、また耐震安全性、節約効果のコスト等に対する状況認識については更に議論を尽くし、一定の共通理解が必要と考える。

プルサーマル計画の導入は人命・環境に関わる重大なことであり、必要性・安全性については納得のいくものでなければならぬ。

東温市議会として、今後更に県、伊方町、また八幡浜市の安全協定に準ずる「確認書」等の動向を見ながら、適切で慎重な判断が必要と考える。

反対討論

渡部 伸二

◆「教育基本法」改正案の慎重審議を求める意見書の採択を求める請願」を不採択とした。文教委員会の表決に反対。教基法改正の動きは、教育の可能性を阻害する。

◆「米国産牛肉輸入の安易な再開の中止を求める意見書案」を否決した産業建設委員会。米国産牛肉の安全性は確保されていない。

◆「出資法の上限金利の引き下げを求める意見書案」を否決した産業建設委員会。市民が安全に生活できる信用市場をつくる法整備を。

◆「重度心身障害者医療費助成条例など4条例の一部改正案」に反対する。この改正案は、患者の自己負担を引き上げる医療制度の改悪に伴うもの。

◆「伊方原発でのプルサーマル計画に関する意見書案」を継続審査とした総務委員会の表決に反対。今議会で「継続審査」にすれば意見書提出の意味そのものが失われる。伊方原発は、耐震性に大きな不安があり、プルサーマルどころではない。

賛成討論

竹村 俊一

◆医療関連法の改正の趣旨は、「医療保険制度の将来にわたる持続的かつ安定的な運営を確保するため、医療費適正化の総合的な推進、新たな高齢者医療制度の創設、保険者の再編・統合等の措置を講ずること」にある。

今回の議案は、法律の改正を受け、又、愛媛県補助金交付要綱の改正に合わせ、保険給付の用語の変更追加及び助成内容に新たに設けられた生活療養標準負担額、療養介護医療他の利用者負担額を助成対象としないものである。居宅の高齢者・障害者の方の食事等の経済負担と均衡を図るものであり、療養介護医療等の20歳未満に係る利用者負担については、低所得世帯に対し配慮されており、負担公平の観点から、条例の改正は適当である。速やかな成立を望み、誰もがいつでも、安心して医療を受けられる「日本が世界に誇る」医療制度を将来にわたって維持され、医療費の増大が適正化されることを願う。

反対討論

日本共産党 佐藤 壽兼

◆「地方交付税制度の堅持と総額確保を求めるべき。」

全国市長会も全国市議会議長会も「厳しい財政運営を余儀なくされている」として、交付税制度の堅持と総額確保を求める決議をしている。東温市議会が反対する理由は何一つない。

◆「米国産牛肉輸入の安易な再開の中止を求める」

日本共産党調査団が入手した米国農務省の「BSE違反記録」で、一年四ヶ月の間千件を超える違反が確認されており、しかも政府が認定していない施設からも繰り返し日本に輸出されてきたことも明らかにされた。自・公の対米追従の極めつきだ。

◆「松山空港の進入管制権返還を強く求める」

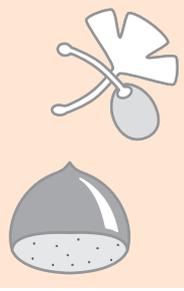
独立国家として管制権の返還を求めることは当然。イラク戦争の大義が全て虚偽であったのに今だ正当化している米国指導者に追従することは危険だ。

賛成討論

東 一夫

◆意見書案「松山空港の進入管制権および在日米軍再編に関する意見書について」を継続審査とした総務委員会の決定に対して賛成する。

意見書の内容の内、松山空港の進入管制権の返還については愛媛県民として異論のある者はないと思われるが、これに在日米軍の再編問題をからめると事はそう簡単に結論が出せる問題で無く、特に在日米軍の再編問題は国家の安全保障や防衛に係る問題で国の専管事項と考える。進入管制権の返還については県知事、松山市長も既に関係機関に要望しているとのことであり、県や松山市とも充分連携を図りながら今後効果的に取り組んで行くべきものと考えられ、その辺りを考慮して今、議会の継続審査の決定は当を得たものと思う。



委員会報告

「委員会」って どんな事をするの？

委員会には「常任委員会」と「特別委員会」があります。現在、東温市議会においては、4つの常任委員会を設置しており、それぞれの委員会で、本会議に上程された議案が、その内容に応じて付託された後、委員会毎に個別に調査・審査が行われます。このページでは、各委員会毎の調査及び審査の結果等について報告をします。

総務委員会

◎9月度一般会計補正予算の内、総務費について審査の結果、原案可決した。主な質疑は次の通りです。

問・「サーバー室空調新設工事」の内容は。

答・サーバー機の過熱制御をするため、サーバー室の空調設備を増設し、電算本体の維持管理体制を整える事を目的とする。

問・過年度過誤納還付金の中身は。

答・税の還付には、個人又は法人の申告により更正するものと、固定資産税のように市が直接課税をし、その誤りにより更正をするものと2種類あり、法人市民税は予定申告制度があるので、確定金額との差額が大きくなる場合がある。

問・還付金に対して加算金が多いのはなぜか。

答・還付金の金額また年数により、還付加算金額は大きく違ってくる。

・東温市消防本部及び消防署の設置に関する条例の一部改正について

・東温市消防団の設置等に関する条例の一部改正について

・東温市消防団の定員、任命、服務等に関する条例の一部改正について

以上、3件の条例改正は、原案可決。主な質疑は次の通り。

問・今回の条例改正となった消防組織法の改正の内容はどのようなものか。

答・平成18年6月14日付で、消防組織法の大規模な改正があり、その中に市

町村消防の広域化が新たに盛り込まれた。その主な内容は、管轄人口30万人以上を基準とした消防体制の強化充実を図るもので、平成19年度中に都道府県において「広域にかかる推進計画」を策定し、5年以内に広域化を実現する事となっている。

問・広域化によって東温市における現在の消防の規模は維持できるのか。

答・広域化の方法として事務委託又は、事務組合により行われる事となるが、その際の費用負担割合によって、現在の規模を東温市に残す事はできると考えている。尚、消防団については今まで通り市町村において業務を行う事となっている。

◆意見書案第5号「地方交付税の制度堅持と総額確保を求める意見書」

◆意見書案第8号「伊方原子力発電所でのプルサーマル計画に関する意見書」

◆意見書案第9号「松山空港の進入管制権及び在日米

軍再編に関する意見書」
閉会中の継続審査とする

◆委員会視察研修報告
(実施期日：平成18年7月6日～7月8日)

視察先：秋田県(仙北市)「わらび座」のある仙北市の産業観光部で観光振興への取り組みについて視察・研修を行いました。日本一の深さを誇る田沢湖地区に訪れる観光客は年間287万人(わらび座のミュージカルに約6万人)武家屋敷と桜並木の角館地区に239万人、日本一のかたくり群生のある西木地区に約89万人と驚くべき集客数である。

平成19年の「わかすぎ国体」を期に更に300万人増やしたいと市の観光課では6項目の課題に取り組んでいるとのこと。その中のひとつに体験型観光推進のため、市に学習旅行支援室を設け、(伝統、文化、生活、手作り、自然の5部門14種類あり)全国からの問い合わせの対応や申し込みの受付、又、観光協会と共に全国各地に勧誘に行くとの事。他の5項目も素晴らしいものであった。東温市の今後の観光施策に大いに参考となる有意義な視察となった。

体験メニュー

伝統	樺細工制作	通年	1,500円/人
伝統	イタヤ細工制作	通年	600円/人
伝統	ミ二提灯絵付け	通年	1,000円/人
伝統	鎌足和紙すき	通年	2,000円/人
文化	座禅体験	通年	500円/人
文化	ミュージカル劇場体験	4月～12月	2,310円/人
生活	餅菓子作り	通年	1,000円/人
生活	そば打ち	通年	1,000円/人
生活	きりたんぼ作り	4月～11月	1,200円/人
手作り	陶芸	通年	1,575円/人
自然	プナ林で学ぶ	6月～10月	8,000円/20人
生活	農家体験	通年	半日2,000円/人
伝統	紙風船づくり体験	通年	20,000円/10人
文化	ソーラン節/ Newソーラン節踊り体験	通年	1,575円/人

お問い合わせ先 仙北市学習旅行支援室

仙北市の体験型観光推進事業メニュー

産業建設委員会

当委員会に付託された議案4件を、慎重に審査した。

◎一般会計補正予算

問・農林水産業費で産地ステツプアップ支援事業に対する内容について

答・事業の認定者は4人であり、その内容についてはそれぞれ異なる。最高認定額は3,500万円である。

問・災害が懸念される「ため池」の改修を早期にすべきと思うがその対策は

答・その状態により判断すべきと思うが、地元負担のある中で順次調整、推進している所である。

また西原新池の漏水については西岡土地改良区が県の補助を請け工事を実施する事となっており、関連する農道や排水施設等を改修する補正予算を組んだ所である。

問・土木費で地方特定道路整備事業の工事内容と進捗状況について

答・四国がんセンター周辺の道路整備事業であり松山市との協定に基づいて実施している。幅員は車道5m、歩道2.5m、延長350m、一部用地交渉が難航したが、がんセンター利用者は元より一般交通の安全性、利便性をも考慮し、早期の完成に向けて努力している所である。

採決の結果、全会一致で可決。



周辺道路

厚生委員会

議案8件を慎重に審査した。

◎一般会計補正予算

問・自立支援法は、福祉共生社会に逆行している。

答・障害者自立支援法の問題点は出ているが、3障害を一体化した事業体形が出来た。自治体間の格差の問題点も改善された。利用者負担の様々な軽減措置もある。

問・障害者自立支援法施行後、施設入所者の退所者の実態調査は、行っているか？ 応能負担から応益負担に変わっているがこの点、どのように考えるか。

答・個人にあてた調査は行っていない。所得に応じた負担の限度額を4段階設けており、応能負担の考えも併せて導入されている。

問・児童手当について、今回の制度改革を、住民に十分周知しているか。

答・受給する権利のある

方で、現在申請をしていない方については、個別に通知をした。

問・児童手当の歳入については、国、県の負担割合がどのようになっているのか。

答・被用者、非被用者、特例給付、被用者及び非被用者小学校終了前特例給付の国、県の負担割合を説明する。

◎国民健康保険特別会計補正予算

問・高額療養費限度額が医療制度改革により改正されるが、市民の負担は今後どうなるか。特に低所得者への影響はどうか。

答・低所得者への配慮はされている。上位所得者は従来より高い金額に設定されている。

◎高額療養費の世帯への影響はどうか。

答・自己負担限度額増加分が負担増になる。低所得世帯は据置きのため、負担増はない。

問・法改正に伴うシステム改修の委託料経費の節約はできないか。

答・制度改正前は職員が

文教委員会

当委員会に付託された各議案につき以下のとおり慎重に審査した。

◎補正予算審査概要

問・小学校教育振興費のえひめこども文化体験劇場委託料の実施校、実施日、対象学年は。

答・北吉井小学校が10月30日、南吉井小学校が10月31日です。いずれも全校対象。

◎小学校教育振興費の理科教育等振興備品該当校は。

答・南吉井小学校、上林小学校、北吉井小学校、川上小学校の4校。

問・中学校学校管理費の重中体育館雨漏改修工事のは、最近の落雷によるものか。

答・落雷ではなく昭和57年建築で原因は不明であり、老朽によるもの。

問・中学校の体外試合校外活動補助金の内容は。

答・重中、川中の県大会、四国大会、全国大会への出場経費の補助。

◎農山村振興対策協議会

問・農山村振興対策協議会で見出している。給食センターの運営にも参考になるのでは。

答・会合等には積極的に参加している。

◎給食センターより

来年度から使用される新しい食器について強化磁器食器と樹脂食器のサンプルの提示があった。

◎委員会の活動

8月10日・平成19年春完成予定の東温市給食センターの安全祈願祭が現地であり全委員出席。

9月22日・議長、全委員、教育委員会立合で9月末日完成の北吉井小学



四国がんセンター

◎公共下水道特別会計補正予算

問・下水道事業の受益者負担金前納制度の効果はあるのか。

答・受益者負担金の納付には一括払いと分割払いの方法がある。この前納報奨金制度は、一括払いに対する制度で、当初の見込みより大幅に増加しており適切な効果をもたらしている。

問・合併の前と後の補助率に変動はないか、また事業の進捗率はどうか。

答・その率に変化は無いが平成19年度までは合併特例措置により補助制度が適用されている。平成20年以降はその対象が変更されるため、市の単

独事業が増加するが、工事の前倒しはできない。事業の進捗状況は川内処理区60%、重信処理区25%、市全体では約35%である。

採決の結果、全会一致で可決。

◎東温市市営土地改良事業

問・山之内地区と河之内地区には土地改良区がないが提案された2件の事業の仕組みは。

答・市が県から補助金を請け地元の分担金を徴収して事業を実施するという事である。その負担率は20%である。

採決の結果、2件とも、全会一致で可決。

手作業でおこなっていたが、受診者への早期支払いのためのシステム導入である。

問・評価療養に国が認定するとその分負担が増えるのではないか。

答・本制度の評価はケースバイケースで異なり、一方的に、適当であるとは言えない。

問・入院時生活療養費と食事療養標準負担額の違いは。

答・食事療養標準負担額は従来と同じ。入院時生活療養費は、入院した時の、材料費以外に調理コストと居住費を負担することになり、この場合の給付の事を言う。

◎国民健康保険条例の一部改正について

問・出産育児一時金の、5万円引き上げの根拠は。

答・分娩費の実態調査を行い、その金額が35万円を少し下回るくらいであった調査結果を受け5万円の増額とした。県下の市町も35万にすると聞いている。

採決の結果、原案通り可決。



各種受給者証

校体育館大規模改造工事の視察。



北吉井体育館視察

議員定数等調査特別委員会

第2回特別委員会が平成18年9月25日開催された。

冒頭委員長から平成19年を目的に検討をする方向が示され、前回報告された全国の市の議員定数状況に加えて、今回愛媛県内の各市の状況と、最近の動向調査結果が報告された。

その後各委員の議員定数に対する意見交換をしたが、各委員からは、定数の増減を論じるのみならず、いかに議員の資質向上を計るか、議員活動を市民に伝え、市民の声をすいあげる場作りに努力する必要がある等の意見が出された。



近藤 千枝美 議員

食育は 一家団らんから

ずっしりと重い稲穂を両手にかかえ農家の方々の顔が輝く「実りの秋」。たった一粒から約2000粒もの米を育む。丹精込めて作られた米や野菜を、毎日の食卓で頂けることにあらためて農家の皆さんのご苦労に感謝いたします。

「食」とは命をつなぐことです。21世紀を健康の世紀にするために、命の尊さ、かけがえのない一人ひとりの人生の大切さを「食」の視点から見直したいものです。

「食育」の原点は、なんととっても家族揃って一緒に食卓を囲むということではないでしょうか。家庭は社会の中の一

番小さな単位です。家庭がおかしくなればおのずと社会もおかしくなっていくます。

「家庭力」を回復させるためのポイントになるのが「食」であり「一家団らん」ではないでしょうか。しかし、5人家族の我が家も家族揃っての食事すら難しいのが現実です。せめて「一日一回は家族で食事すること」を心掛けています。

旧川内町に移り住み25年。小学校、中学校へ子供の卒業式以来何うともなかったのですが、昨年卒業式、入学式、運動会などへ出席させていただいております。ご家族や先生方に温かく見守られる中子どもたちがのびのびと成長し、そして巣立っていく姿に、いつも感動で胸が一杯になります。

最近の報道を見ると少年犯罪や児童虐待の増加など子どもたちを取りまく問題が深刻化していま



運動会の昼休み

す。アフリカには「子ども一人育てるには、村中の人が必要」ということわざがあります。

今こそ地域の方々の知恵と力が必要とされています。未来を担う子どもたちにとって希望ある社会をつくるため、また誰もが安心して元気に暮らしていける東温市をめざして、これからも「一人の声」を大切に「家族の声」「女性の声」を市政にしっかりと届けてまいります。

「家族の声」「女性の声」を市政にしっかりと届けてまいります。



藤田 恒心 議員

動けばみんな スーパーマン

会員の一人ひとりが町内を巡り寄付金を募り、150万円で基金をつくります。一方では町内の

青年の中から2人を選出し、その青年達は自分の希望する国へ150万円での約半年間の旅へ出るので、その会の規約にはこう書かれています。「我々は派遣する青年に何を求めるでもない。ただ太平洋の広大さが理解できるだけでもよい。」と。

昔、東宇和郡明浜町へ行った

ときの「明浜町、青年を海外へ遣る会」の規約でした。さすがに南予人、そのおおらかさと事業の遠大さに感嘆したものでした。

補助金、助成金という類のものは、その殆どが性急な成果を求められるものであり、10年、20年先を見据えた事業というものが少なくなってきたと思われ、事は予算(税金という性質上やむを得ない事かも知れませんが)。

ここ数年の日本経済の低迷により、国・県はもとより、全ての自治体が予算編成に四苦八苦しております。

今こそ地域のちからが試される時が来たと思

山ノ内、樋口、横河原、志津川、西岡で横の交流を計り「五部落の会」なるものが結成され10年が過ぎました。毎年御輿の担きくらべを開催し北方地区の方々や各地域の方々の御協力により盛大に行われ、みんな楽しみにしています。

東温市内各地に地域起こしの会が、それぞれの特色を生かした活動をしておられますが、その活動をほんの少し広げれば又別の光が差込み、別の光を発する事ができるかと思えます。私もちっちゃなスーパーマンになるように地域で頑張っています。



北吉井小学校区でのかきくらべ

食と農を通じた活動

東温市生活研究協議会は、地産地消を目指しながら、食農教育をしつかりと活性化させていきたいと思えます。市や農政普及課の力を借りて活動していますが、直売所では安全・安心・新鮮な農産物で人気を得ております。



川端 ヒロ子さん

これからも大きな夢を持って頑張っていきます。

年間通して沢山のイベント活動やボランティア活動にも積極的に参加し、頑張っています。ある時は小・中学生を対象とした体験交流や料理指導をし、大変喜ばれ、消費者の皆様との交流で、大きな和ができ、魅力ある組織作りと、活動に前進しております。

今では食と農の架け橋として重要な担い手となっております。

キラリと光る東温市 パワフルな女性団体

昨年9月に、東温市女性団体連絡協議会が設立されました。市内各女性団体が、その資質向上と相互の親睦を図るとともに、災害時における防災ネットワークの体制づくりを行い、地域社会の発展に貢献することを目的とし、10団体で構成されております。はなみずきの記念植樹をはじめ、防災に関する講演、宇和町女性団体との交流。横河原観月祭には、坊っちゃん劇場の俳優さん達に盆踊りの輪に入っていたたき一段と交流の和が深まりました。触れ合いを通して支援の輪も広がり、地域文化の発信地として女性が輝き、まちが輝き、キラリと光る東温市地域づくりの一助となればと願っております。



松下 政子さん



八塚 進さん

百姓して百姓きょう

最近の報道によれば中国等の急激な発展に伴い、自動車の利用が増え、地下資源の枯渇が心配されている。一部の国では既に作物から補給を実施始めているという。我が国でも減反政策による休耕田を利用してエネルギー補給を考えてはどうだろうか。今、農家で高齢化が進み労働不足を来している。後継者が定年退職で帰って来るのを待っている。ところが一方、年金生活者は毎日日曜で一日もてあましている者もある。そこで10坪農園を開いて農地を開放し、作物を作る喜び、収穫の楽しさを味わい、明日に生きる希望を持たせ、長寿のまちづくりに役立たせてはどうだろうか。私も94歳！まだまだ現役でがんばっています。



重松 昭彦さん

住みよい東温市

最近、子供が被害に遭う事件・事故が毎日のようにテレビや新聞で報道されています。少し前までは正直、他人事のように思っていました。自分が実際に親の立場に立ってみると他人事ではなく「明日は我が身」ではないかと心配です。パソコンやテレビゲームの普及に輪をかけ、そういった事件・事故などもあり、外で遊びたがらない子供が増えていると聞いています。そんな子供達の将来のためにも、私達大人と行政が全力でバックアップしていく事が大切であり、イコール住みよい東温市になるのではないかと思います。

市民の声

政務調査費！

★福岡県の優良当農集落法人を視察し、実態を学びました。甘木市には、平成3年設立した尾形原地区生産組合など歴史を持った法人があり、地域の農業を引っ張っておりますが、管内のJA筑前朝倉の営農担当部署や福岡農政事務所の農政専門官の話も併せ聞き、私達の地域での理想とする組織づくりについて学ぶことができました。

集落の暮らしと農をどう守っていくのかを起点に、担い手の確保とその先の後継者の育成・確保まで想定した組織をその地域の特性を生かした状態で無理なく構築していくことが重要であること強く感じました。今後、地元関係者と地域の歴史、規模、性格を踏まえ、目指す組織、つくった組織をどう運営するのか、具体化する作業に移ります。

系統JAも担い手担当部署を創設し、力を入れており、行政とも連携をとりながら、しっかりとビジョン創りを行います。(K.Y.)

このように議員の研究テーマを深く掘り下げ具現化を進めるため、貴重な政務調査費を活用しました。



「高齢者施設の現状と問題点」講演会

★講演会を開催しました
◆9月15日(金)
「高齢者施設の現状と問題点」
講師 重藤 眞一先生
宇野 圭吾先生

参加者 32人
施設の利用・申し込み方法。特老施設・老健施設・療養型病院などの違いの説明。ケアプラン作成方法の解説がありました。

投稿募集

「とうおん議会だより」
「市民の声」コーナーに
投稿を募集します。

議会事務局

Tel 089-(964)4422
Tel 089-(964)4422
Fax 089-(960)5186
メールアドレス

gikaijinu@city.toon Ehime.jp

特別企画

全国市議会議長会総会に出席して、想いを
現状打破で道を拓く

議長 佐伯 正夫

平成14年から始まった、「三位一体の改革」は、国庫補助負担金の改革、国からの税源移譲、地方交付税の改革の3つの改革をまとめて実行し、全国一律、画一的な施策を転換し、「国から地方へ」の地方分権改革の最大の柱であり、財政の面から地方の自由度を高め、効率的な行財政運営を確立し、国・地方を通じて行財政の効率化をめざす改革です。

真の地方分権改革を実現するためには、国庫補助負担金の改革、国からの税源移譲、地方交付税の改革がバランスよく推進されることが重要であり、国の案には、真の地方分権改革の理念に沿わない内容や課題も多く含

まれ、今後、「真の地方分権改革の確実な実現」に向けては、「地方の改革案」に沿って更なる改革が必要です。地方においては、3兆円の税源移譲は実現したものの、「国庫補助負担金の見直し」、「地方交付税の見直し」が地方自治体の財源を直撃し、地方自治体はさらなる緊縮財政を余儀なくされております。



全国市議会議長会総会

今、国から地方への更なる税源移譲を確実に実施することが、真の地方分権社会への第一歩であります。全国市議会議長会においては、地方分権改革の提言を盛り込んだ「地方分権の推進に関する意見書」を国会に対して提出したところです。

さて、我が国の借金残高は、年々増加し、国債残高は約800兆円にも上るといわれております。愛媛県においても平成18年度は約400億円の財源不足を生じ、5年で約2,000億円の財源不足を生じるという大変厳しい財政状況です。我が東温市においては、6月に発表された中長期財政見通しでは、このままの状況であれば今後5年間で約28億円の赤字を生じる見込みです。県下でも上位の財政状

況でありました東温市においてでさえこうした状況となっており、今更ながら、国へ依存する地方財政の脆弱さが残念であります。地方議員の一人として責任の一端を感じますが、国も地方も行財政改革は、待ったなしの状況に至っています。

東温市議会においては、自らが襟を正し、民間発想を取り入れ、慣習や既存概念に囚われることなく、現状打破で議会改革を推し進めてきました。その成果として、議員費用弁償の廃止と人件費や消耗品費、通信費などの節約の積み重ねとして、数千万単位の歳出減を実現しております。さらに、次期市議会議員選挙における、議員定数の適正化に取り組みべく、議員定数等調査特別委員会を設置、開催し、議論を重ねているところです。

議員は、自らがさらに身を削り細かく議会改革を実行し、率先垂範して歳出削減に汗を流し、努力しなくてはならないと思います。そして市民の

皆さんの付託にお応えし、子孫に負の遺産を残さないために理事者と議会があらためて歳出の見直しを実行し、無駄を省き、財政の効率化と健全化に真正面から取り組んでいかなければならない時代であります。民間企業は血の出る思いで会社を守っています。

『成せば成る、成さねば成らぬ何事も。』
私は、全国に発信できる元気な東温市づくりへ、皆さんと共に頑張りたいと思います。



議員定数等調査特別委員会の開催

東温の文化地図探訪 (2)

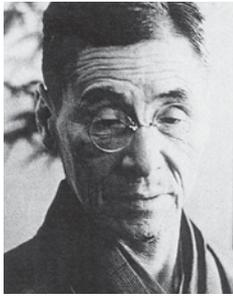
漱石の弟子で「渋柿」の創刊者 松根東洋城の一畳庵

東温市文化協会会長 渡部 良温

県道黒森峠への道中、

河之内の金毘羅寺と並んである惣河内神社に一畳庵はある。松根東洋城は全国行脚中、こここの宮司・佐伯惟揚が巨星塔の号をもつ「渋柿」の同人だった縁でやってきた。そして、ここの人と土地が気に入り、社務所兼住宅の座敷南縁にある畳一枚の間を専有して住み込み、自ら「一畳庵」と呼んだ。

昭和25年8月から翌年3月までと、その翌年の8月から2月まで、前後15ヶ月間、ここで俳句の指導に当たった。



松根 東洋城

松根東洋城（本名・豊次郎）は、旧宇和島藩家老の子として明治11年に生まれ、明治28年愛媛県尋常中学校5年生の時に漱石から英語を習った。そこで漱石の識見と人物に魅了され、その後頻繁に指導を請うこととなる。



一畳庵

大正3年、天皇に「俳句とはどんなものか」と問われ、「渋柿のごときものに候えど」吟味すれば色と味が出るものと返答している。この言葉をもとに、大正4年2月、自分達の俳誌「渋柿」を創刊、表紙の文字を漱石に書いてもらっている。

大正8年、宮内省を41歳の若さで退職、俳句一筋の道に入り、「俳句は芭蕉に還れ」と説いて、全国を巡り門人を指導していった。

第二次大戦中も「渋柿」の発行を続け、昭和28年76歳の時、俳句の指導普及活動が認められ芸術院会員になっている。

山屏風

春の炬燵にこもるかな

（一畳庵の庭）

伊予土佐や

山をたたみて夏霞

（皿ヶ嶺登山口）

家名も学歴も宮内省の職も捨て、田舎の家の一畳での生活をよとする感性と哲学に敬服。

我々も、物欲を越えて楽しめる目と心を養いたいものです。

ご存知ですか？



こんぴら街道（旧川内町）

昭和の初期まで宿場町として栄えた「島屋」「米田屋」など、旅籠のあった旧金毘羅街道（中之町付近）。

右は往時の面影を残す大地主「坂本」の米蔵。

がんばっています！

グループが出来て四半世紀が過ぎました。

野菜の移動販売に始まり、無人市・ふれあい市、JAグリーンへの出荷、次にフジ見奈良店への出荷と続けています。

その間に始めたそうめん流しも10年を過ぎました。お客様も多くなり私達も高齢化して来たので、今年地区で引き受

けてくださるか相談致しますと快く受け入れて下さり、新しく「そうめん流しの会」が発足しました。新しく施設もでき、大勢のお客様で賑わいました。

問しました。大自然に囲まれた森林公園、水の元そうめん流しは東温市の観光地としても大勢の人に足を運んでいただいております。今後の要望として、自然を求めて訪れる人は年々増加しておりそのつどアクセス道路が狭く混雑し、又、トイレなどの施設についても時代の波に乗れず困っており、改修に向けて検討をお願いいたしました。

青空市グループ
菅野 幸子



愛情込めて作ります

議長を訪問

平成18年9月25日

森会長他8人で、今年度の結果の報告と今後の要望もあわせて議長を訪



上林水の元
そうめん流し
役員一同

東温市の誇れる観光地をめざして頑張るよう激励をいただきました。



9月25日(月)

四国乳業株式会社・代表取締役社長の宇佐美忠孝氏を佐伯正夫議長と山内孝二議員が訪問しお話を聞きました。

◆我がまちの企業というイメージがありますが。

宇佐美 会社設立翌年の昭和44年に、かつての重信町志津川に工場を設置し、中予における製造販売の基礎を固めました。

また、平成7年には旧川内町の「ご支援で現在の場所に本社工場を建設し、坂出・京都工場と併せて近畿圏までの磐石な供給体制を確立しました。更に2年後には、このビルに本社機能を移行す

ることで、この地に「らくれん」の本拠を築くことができました。

◆立地上のメリットをお聞かせ下さい。
緑と水が豊かなこと。これは食品製造業にはとても貴重です。また、川内一帯に隣接していることで、物流とか広告宣伝に多大な有利性があります。

◆社長の経営上のモットーをお聞かせ下さい。
自社商品への愛です。

社員には常々「自社商品に誇りと愛情を持って」と言っていますが、私は、我が社の確固たる商品管理体制と社員一人一人の努力の詰まった「らくれん」商品に自信と期待を持っていきます。

また、「身体こゝろの礎もとを作る飲物」として、牛乳を通して消費者の皆さんへの健康に貢献したいと考えております。

◆読者へのメッセージをお願いします。
この度、環境、鮮度、

品質にこだわり、4軒の酪農家の牛乳に限定した「夕しほり」を発売し、大変好評で消費者の支持を得ております。24時間以内にピン詰めにするとこの立地故実現できた美味しさの提供です。これからも、安心・安全・地産地消にこだわった「らくれん」をよろしくお願いします。

◆東温市において、雇用、財政面での貢献度は大きく、益々、地域・市民に密着し、健康づくり・愛される「らくれん」を目指しておられ、商品・企業戦略を語る宇佐美社長の濃厚な顔からキラリと輝く瞳がとても印象的で、更なる可能性と展開を伺い知ることができました。

【会社概要】

四国乳業株式会社
設立 昭和43年3月28日
資本金 21億2,051万円
社員数 3,433人
年商 230億
工場 3(東温、坂出、京都)
支店 5
(愛媛 香川 高知 徳島 四国)
所在地
本社 東温市南方995-1
HP URL http://www.rakuren.co.jp

視察・研修

10月4日(水) 北海道富良野市より、議員6人、事務局員1人が、行政・福祉の研修に來られました。



10月11日(水) 千葉県印西市より 議員4人、職員2人、事務局員1人が、共同電子申請システムの研修に來られました。



● 後記 ●

議会だよりも市民の皆様への温かい応援のおかげで第3号の発行となりました。毎回、表紙ひとつと

● 編集 ●

りまして編集委員が撮影してきて、状況にあっているかどうかと議論をし、地域性も大切にとおおわらわ。内容も限られたページ数でより市民にわかりやすくをモットーに試行錯誤しています。「次の議会だより楽しみにしています」「議会のことがよくわかります」と市民の声は励みになり、編集委員一同身が引きしまる思いです。これからも積極的なご意見ご感想を期待しながら…。心から感謝！感謝！(Y・O)

発行責任者

佐伯 正夫

編集委員

東 一夫

副委員長

佐伯 強

委員

山内 孝二
桂浦 善吾
野中 明
片山 益男
大西 佳子
伊藤 隆志
丸山 稔

当金庫はお客様の夢の実現のお手伝いと

地域経済発展への貢献を通じ

信頼度ナンバーワンの金融機関を目指します。

